

類型別にみる多世代が活躍できる 地域づくりの可能性について

Typological Analysis of Methods for Community Development Involving Multi-Generational Participation.

近藤 義則¹、斉藤 理²

KONDO Yoshinori, SAITO Tadashi

- 1) 山口県立大学大学院健康福祉学研究科博士後期課程
- 2) 山口県立大学大学院健康福祉学研究科

- 1) Doctoral Program, Graduate School of Health and Welfare, Yamaguchi Prefectural University
- 2) Graduate School of Health and Welfare, Yamaguchi Prefectural University

1 山口県立大学大学院国際文化学研究科修士課程 Master's degree student, Graduate School of Intercultural Studies, Yamaguchi Prefectural University.

2 山口県立大学国際文化学部教授 Professor, Faculty of Intercultural Studies, Yamaguchi Prefectural University.

Abstract

The author, Kondo, joined the Yamaguchi City Office in April 1992, and has since been extensively involved in community development practices at the local level, including work at the Shiraishi Community Center, Oono Regional Exchange Center, and Tokuji Regional Exchange Center. In addition, while serving in the Collaboration Promotion Division, the author participated in the institutional design of citizen-government collaborative community development initiatives, following the implementation of the Yamaguchi City Ordinance on Collaborative Community Development in April 2009.

Drawing on experience both as a municipal official and as a citizen, the author has engaged in various styles of community development. This paper introduces several practical case studies from these experiences and systematically examines them from the perspective of a coordinator. The analysis is conducted based on two key viewpoints.

The first viewpoint concerns the participation of younger generations in community development. While community development initiatives that reflect local characteristics are actively pursued across different areas of the city, their primary actors tend to be retirees from older generations, and cases in which younger generations, such as university students, play an active role remain limited. The author has long recognized this imbalance and has explored mechanisms to facilitate youth participation; this paper reconsiders these efforts through a review of past practices.

The second viewpoint emphasizes the cultivation of a sense of unity within Yamaguchi City. Despite the city's composition of 21 distinct areas, each with its own history, culture, and regional identity, and the ongoing community development efforts that leverage these characteristics, concerns have been raised that such diversity may inadvertently hinder the formation of a cohesive citywide identity. This paper also examines community development practices from this perspective.

It is hoped that this study will provide insights not only for Yamaguchi City but also for other cities facing similar challenges in community development.

キーワード：まちづくり、協働、多世代参加、若者参加、持続可能性

Key Words: Community Development, Collaboration, Participation Across Generations, Youth Participation, Sustainability

I. はじめに

まちづくりは地域住民自らが自発的・継続的に行う活動で、その主体は住民であることは言うまでもない。

山口市は平成20年12月に「山口市協働のまちづくり条例」ⁱを制定。翌平成21年4月に施行され、市内20地域による「協働によるまちづくり」がスタートした。

令和8年1月現在、「協働によるまちづくり」は条例施行から16年目を迎え、この間、市民が主体となったまちづくりが着実に進んできた一方で、改善すべき点も顕在化しており、望ましいまちづくりの方向性について検討すべき時期に来ていると言える。

筆者はこれまで山口市職員として、白石公民館や大蔵地域交流センターで、地域の方々とまちづくりに関わってきた。また、協働推進課では、協働によるまちづくりの制度設計に携わったほか、現在は、徳地地域交流センターで、徳地地域のまちづくりに取り組んでいるところである。

まちづくりの主体は地域住民でありまちづくりに関わる年代は本来、あらゆる世代の地域住民がいて当然のように思われるが、実態はそうではなく、現役を退いた60歳以上の高齢者が多数を占めており、若い世代とりわけ大学生の参加は圧倒的に少ないのが現状と言える。

本稿では、まちづくりに対する若者の参加が少ない点や、山口市内21地域で実施されている「協働によるまちづくり」が、特色ある地域づくりを意識するあまり、地域間を分断し、地域を超えた交流や、市としての一体感の醸成がなされていない点などを課題点として掲げ、これらの課題解決に向けた方向性を探るためにこれまでの実践事例を時系列に沿って類型化し、コーディネーターの視点から再検証することにより、多世代が活躍できる地域づくりの可能性について、多角的観点から検証してみたい。

また、この検証が山口市のみならず、同様の課題を抱える他都市のまちづくりにも示唆を与えるものになりたい。

II. 「まちづくり」とは何か

市民が主体となったまちづくりは全国の各自治体で取り組まれているところだが、そもそも「まちづくり」とは何か」ということについて少し触れてみようと思う。

例えば、前述の「山口市協働のまちづくり条例」では、「まちづくり」を「住み良い豊かな地域社会を作るための取組をいう。」^{iv}と定義している。

また、まちづくりについて、石塚(2007)は、「気候や地形、植生などの自然環境や、そのまちが歩んできた歴史などによる違いがある」ので、「そこに住んでいることを実感したり、住むことに愛着や誇りを感じるもとなる。」と述べている。

令和8年1月現在、山口市は21の地域により構成されているが^{vi}、石塚の指摘どおり、各地域にはそれぞれの個性・アイデンティティがあり、それぞれの地域の特性を生かしたまちづくりを進めていくことが重要と言える。また、それぞれの地域が抱える課題に対しても地域住民自らが考え、解決していく姿勢が求められる。

さらに、岸本(2007)は、「まちづくり」という言葉が盛んに使われている現状を踏まえ、「まちづくり」とは何かといった問いに対し、「福祉のまちづくり、緑のまちづくり、まちづくり事業、まちづくり委員会など、共通する同じ概念の「まちづくり」ではとても囲み切れない範囲にまで「まちづくり」という言葉は使われている。」と述べたうえで、「地域市民が安全・安心、福祉・健康、景観・魅力のための環境改善運動を、自分たちが自律的に、継続的にやり続けることが「まちづくり」である。」と述べている。

このように、「まちづくり」という言葉は非常に広範な意味を持っているが、それぞれの地域の特性やそこに暮らす市民の主体性が尊重されたものでなければならない。都市整備のようなインフラ関係や福祉施策といった枠組みに留まるものではなく、地域の住民が自らの住環境の改善を目指して、自発的・継続的に展開される活動が「まちづくり」であると言える。

III. なぜまちづくりに若者が必要なのか

冒頭に述べたように、山口市においてまちづくりに関わる年代は、現役を退いた60歳以上の高齢者が多数を占めており、若い世代とりわけ大学生などの参加が圧倒的に少ないのが現状である。

「なぜ若い世代がまちづくりに参加しないのか。」この違和感は筆者が公民館主事として白石公民館に勤務していた平成7年当時から抱えている疑問である。

これまで、60歳に到達した年代に対して、いわゆる「公民館デビュー」という言葉が使われてきたように、企業等を定年退職し、比較的自由な時間を手に入れた60歳の高齢者が、第二の人生のスタートとして、趣味やまちづくりに取り組み始める傾向があることは確かである。

筆者は従来から、学生や現役世代等の若い世代は、

学業や仕事、育児などで、公民館等を利用した学習活動や、まちづくりに関わる時間的余裕がないため、地域づくりの中心的な役割を担う世代が高齢者に偏重している状況に対し、ある程度致し方のない部分もあるとの認識に立ちつつも、やはりこうした状況には違和感を抱かざるを得ず、若い世代がまちづくりに参加しやすい仕組みを作り出すことが、まちの活性化につながると考えてきたところである。

若者が地域社会に主体的に関与し、地域の課題解決や活性化に貢献する必要性については、「地域の未来をより明るくする原動力となり、若者の若々しい雰囲気や柔軟な発想、行動力などが、地域の活性化に大きな影響を与え、地域全体の発展につながる。」との指摘がある。

IV. まちづくりの実践事例(平成8年度)

1) 地域横断型

この事例は平成8年度に遡る。当時、山口市は16の地域で構成されていたが、^{ix}日頃は各地域に張り付いている公民館主事16人が、山口市全体を使ったイベントを企画・運営してみようということとなり、議論を重ねた末、地域住民と協力して、夜間歩行を企画・運営することとなった。

「やまぐちスーパーナイトウォーク」と銘打ったこのイベントは、安全確保の観点から定員を100名程度とし、午後8時頃から午前8時頃までの約12時間をかけて市内約40キロメートルを歩行するといったもので、市内の公民館をスタート・ゴールと休憩所とした点もユニークな試みだった。

このイベントの特徴は、日頃は各地域で孤軍奮闘している公民館主事16人のマンパワーが結集される点にあり、主事同士が互いに意見を出し合い、ひとつのイベントを作り上げる作業自体が、モチベーションの向上と一体感の醸成につながったように感じられた。またこのことは職員だけでなく、各休憩所で飲み物や軽食のおもてなしを担当された地元住民もやりがいを感じながら携わっていただけたように感じている。

参加者からは、「一人では完歩できないが、多くの参加者と一緒に力を合わせることで歩きぬくことができた。」といった意見や、「各地域でのおもてなしが嬉しかった。」といった肯定的な意見が多かったが、一方で、「夜間にこれだけ多くの人が歩くイベントは交通事故の発生につながりかねず、危険である。」といった意見もあった。特に危険を指摘する意見に対し、主事会としては無視できない貴重な意見として受け止め、

「やまぐちスーパーナイトウォーク」は平成10年度の第3回大会をもって終了となった。

このイベントを今一度まちづくりの観点から振り返ってみると、各地域の公民館と地域住民が力を結集し、地域の垣根を越えて山口市全体の一体感を醸成するイベントとして意義深いものだったと受け止めている。一方で、特に若者の参加を意図したものではなく、実際、参加者の多くは中高年が中心だった。

このイベントを「若者の参加」と「市の一体感」の2つの軸で整理したのが次の図1であり、若年層をターゲットにしたイベントではなかったことから、特に若者が多かったという印象はなかったが、市全体の一体感の醸成といった観点からは、意義のあるイベントとなったと振り返っている。

これから紹介する実践事例についても、同様の整理をし、類型的な考察を試みたいと思う。

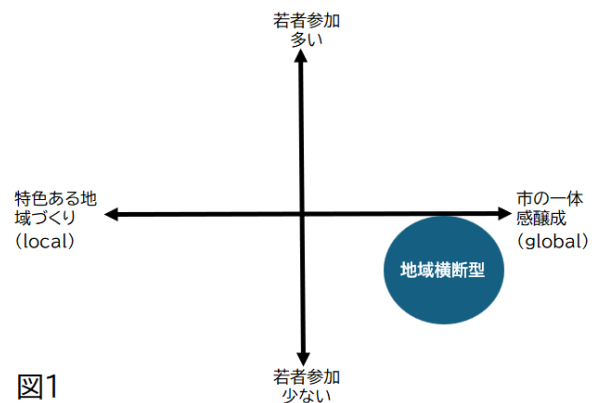


図1

2) 体験共有型

この事例も筆者が白石公民館主事だった平成8年当時のものであるが、当時は筆者自身が20代後半の年齢であり、同世代の若者にもっと地域づくりに関わってほしいという思いから、地域内の若者世代に直接声をかけ、10名程度の若者の会「ホワイトストーンズ」を結成した。

この会は、年に1度の「白石フェスティバル」で、子供を対象にした「ミニ四駆大会」を企画・運営するなど、活動自体は比較的地味なものだったが、こうした若い世代が会を結成し、まちづくりに参加するという流れは、他地域にも影響を及ぼすこととなった。

この当時から若者の公民館離れは共通した地域課題と認識されていたことから、地域活動に参加する若者の会を作るべきだといった議論はかなり積極的に行われていた。

このような流れの中、大内地域では大内公民館主事

の呼びかけにより、10名程度の若者世代で構成される「大内青年団じげもん」が結成され、筆者も大内地域在住者のひとりとして、活動に加わることとなった。

「じげもん」も当初は「大内祭り」のような地域のお祭りのスタッフとして参加する程度の活動内容だったが、「腕相撲大会」などのコーナーを受け持ったことをきっかけに、何か自分たちの手で、地域が元気になる独自イベントを企画・運営してみようといった流れとなった。

大内地域内ではその当時から耕作放棄田が増加傾向にあることが課題となっていたが、この耕作放棄地を利用して、相撲大会をすることとなり、「じげもん」のスタッフが10名程、小学生から成人までの参加者が20名程度の小さなイベントが開催されることとなった。

直径3m程の土俵を圃場内に設置して行う相撲のほか、丸テーブルを圃場に設置し、お尻を押し合う「尻相撲」などの競技が行われ、活況を呈した。

当時感じたことは、若い世代にもまちづくりに対する思いがないわけではなく、きちんと話をして呼びかけてその気になれば、まちの活性化に結びつくプログラムを企画・運営していく力はあるということが分かった。また、改めてこの取り組みを前述の2つの軸で評価すると、図2のように整理することができる。



「どろんこずもう大内場所」(筆者撮影)

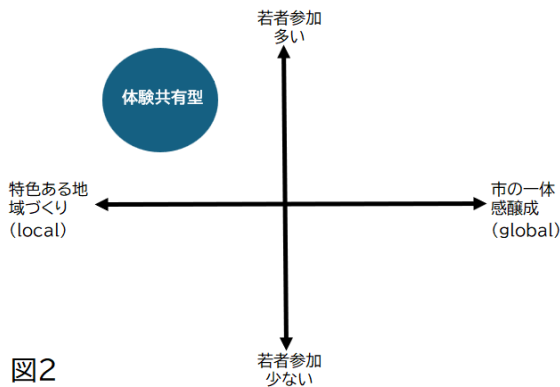


図2

V. 山口市の沿革

「山口市は21地域による「協働のまちづくり」が実施されている」と述べた。

歴史や文化、地域アイデンティティが異なる各地域が、それぞれ地域の特色を生かしたまちづくりを展開していくためには、現実的な括りのように思われる。

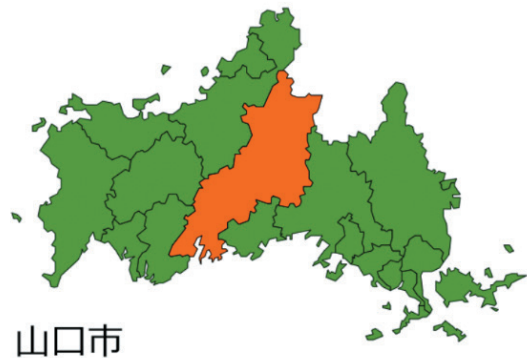
山口市のまちづくりの現状を理解するためには、この21地域の成立過程を理解することが重要と思われるので、市の成り立ちについて少し触れておきたい。

山口市の沿革を概観すると、その歴史は明治時代中期にまで遡る。明治22年、現在の山口市中心部にある「山口四十町」^xによって「吉敷郡山口町」が発足し、明治38年には上宇野令村(大殿地域の一部)と、そして大正4年には下宇野令村(湯田地域)と合併した。

市政を敷いたのは昭和4年で、この年、吉敷村との合併により、「山口市」が誕生した。その後も周辺町村との離合集散の歴史を経て、平成22年に旧阿東町と合併し、現在の姿となった。

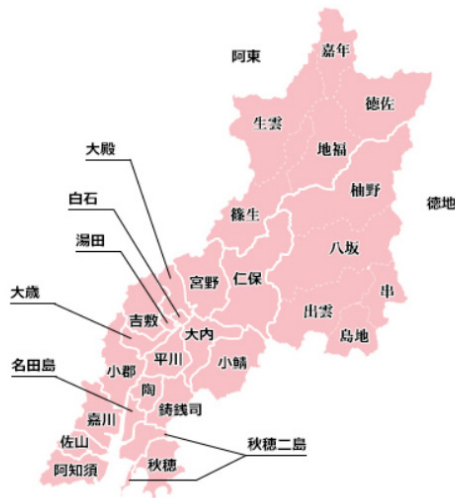
現在の山口市を地図で俯瞰すると、下図のように、北は島根県境に接し、南は瀬戸内海に達していることが分かる。山口県中央部を縦断する形となっている山口市の面積は1,023平方キロメートルとなっており、山口県下で最も広い市域を有する市となったところである^{xii}。

このように、明治中期から町村合併を繰り返して成立した「山口市」は言わば「村の集合体」である。このことから、山口市のコミュニティの単位は、概ね合併前の旧市町単位の地域で括られている。



山口市

出典：Japn-img.com



出典：山口市ホームページ

VI. まちづくりの実践事例(平成19年度～)

3) テーマ特化型

前述のとおり、平成17年10月、山口市は旧徳地町、旧小郡町、旧秋穂町、旧阿知須町の4町と合併し、新たな「山口市」となった。

合併前から旧町で取り組まれていた旧町の特徴を生かした施策は、新山口市に引き継がれることとなったが、旧徳地町で展開しようとしてされていた「森林セラピー事業」はその一例といえる。

当時、「森林セラピー」という言葉はまだ一般的ではなく、「森林浴」に似たニュアンスで受け止められることが多かったが、感覚的に心地よいと感じる「森林浴」と、エビデンスに基づいた森の癒し効果を体験する「森林セラピー」は区別して捉えるべきものとの考え方があり、当時は林野庁から認定を受けた20か所の「森林セラピー基地」のひとつとして、徳地の森が選ばれたことは新山口市としても喜ばしい出来事であり、「森林セラピー事業」をひとつの切り口として、徳地地域から山口市を盛り上げていく施策展開が企画された。

1市4町が合併した翌年度の平成18年(2006年)8月に、経済部林務水産課内に「森林セラピー担当」が新設され、筆者は初代担当者として配属された。

広域合併を果たした山口市にとって、旧町の魅力を市内にアピールし、山口市全体の活性化につなげていく試みは重要な取り組みであり、有識者で構成される「森林セラピー協議会」が組織され、その方向性が議論されるとともに、市民レベルでは平成19年4月のグランドオープンまでの間、森林の環境整備や、来訪者

に森の癒し効果を説明するガイド役となる「森の案内人」を養成するための講座の企画・運営に従事した。

当時、中国地方では唯一であった徳地の「森林セラピー基地」ⁱⁱⁱは、報道機関にも多く取り上げられ、市内外に事業をピーアールすることができ、滑り出しは順調だったと言える。また、市報等を通じて市民にも徳地地域の魅力が分かりやすい形で受け止められ、100人を目安に募集した「森の案内人養成講座」は定員に達し、半年間に渡る講座を開催し、翌平成19年4月にグランドオープンを迎えることができた。

この時、旧徳地町の職員からは、「単独町政でこの事業を展開したのでは、これほどの周知は図られなかったし、案内人の養成講座にこれほどの人が集まることはなかっただろう。」と合併による事業効果について語られていたことが印象に残っている。

森の案内人養成講座の受講生は、旧山口市からの参加者が大半であり、このことだけを見ても新しい人材が徳地に流れ込んだという点では意義のある取り組みだったように感じている。

事業が定着すると、「森林セラピー体験」には、市内はもとより市外からも多くの人を訪れることとなるが、もうひとつの試みとして行ったのが、「公民館との連携」である。

これは市内の公民館と連携し、公民館事業として徳地ツアーを企画し、市のマイクロバスを使用して20人程度の規模ではあるが、コンスタントに来訪者が見込まれる取り組みとなった。このことは、お弁当屋やお土産などを販売する地元事業者に経済的な効果を生んだだけでなく、新山口市の一体感の醸成といった観点から、意義深い取り組みだったと振り返っているところである。

この「森林セラピー事業」は、スタートして間もないころから、将来的な展望として、「民間化」を見据えた事業となっており、現在は一般社団法人「もりとわ」により事業が承継されている。

森の案内人による「森林セラピー体験」は継続的に実施され、令和7年度には、森の案内人養成講座も第20期を迎えることとなり、その数も100人程度を維持している。

また、平成27年度から始まった「森フェス」も令和7年度には第10回を迎え、ゴールデンウィークの恒例行事として定着し、2,000人以上の参加者で盛り上がる徳地地域の一大イベントとして成長している。

この事業は、徳地地域の森林資源を生かした地域活性化といった側面だけでなく、徳地地域内にとどまら

ず、多くの市民によって作り上げられたもので、その結果、地域内外の人的交流を促すことができた事例として、今後、地域の特徴を生かしたまちづくりと市全体の一体感の醸成といった観点からも、ひとつのヒントとなる事例ではないかと考える。



「森フェス」(筆者撮影)

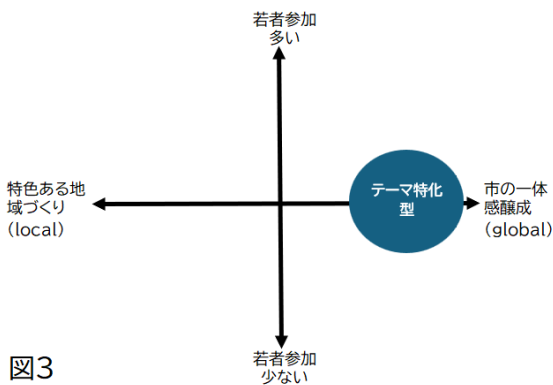


図3

Ⅶ. 協働によるまちづくり

平成20年12月、山口市は「山口市協働のまちづくり条例」を制定したことは既に述べた。

この条例は、まちづくりの主体は市民であるといった視点に立つとともに、まちづくりを進めていくうえでの基本的な考え方、すなわち「自助、共助、公助」の原則を明文化したものであり、^{xiv}その後の山口市のまちづくりの基本方針を示した点において画期的な条例と言えるものである。

平成21年4月、条例の施行に伴い、それまで生涯学習推進の拠点であった「公民館」はその所管を教育委員会事務局から市長部局へと移管し、まちづくりの拠点施設「地域交流センター」として整備した。さらに各地域においては、まちづくりを推進する主体となる「地域づくり協議会」が設立され、平成22年度からは、まちづくり推進のための財政支援策として、市税収入の1パーセントに相当する「地域づくり交付金」を創設するなどして、「協働によるまちづくり」がスター

トした。

従来の公民館の役割は、市民の文化的教養を高めることを主な目的とした「社会教育の推進」が主流だったが、平成初期頃、生きがいや個人的な趣味といった領域も網羅した「生涯学習」という概念が一般的となった。

山口市の公民館活動は、時代とともに「社会教育」や「生涯学習」の普及に努めてきたところだが、前述のとおり小さな村が合併を繰り返して形成された背景から、公民館は従来から地域のまちづくりの拠点として機能してきた経緯があった。

こうしたことから、平成21年4月の「山口市協働のまちづくり条例」の施行を契機として、従来からの「地域づくり」の拠点としての機能を前面に出した施策展開が始まったことは、山口市にとっては自然な流れだったと言えるのではないかと考えている。

このようにして、広大な市域を有する山口市のまちづくりの基本的な考え方は、歴史や文化、気象条件や主要産業、さらには地域アイデンティティが異なるそれぞれの地域の特性を生かしたまちづくりを進める観点から、地域ごとに「まちづくり協議会」を設置し、市民が主体となって取り組むまちづくりを進めているところである。

Ⅷ. 地域ごとに取り組まれるまちづくりの弊害

平成21年4月に「山口市協働のまちづくり条例」が施行され、「地域の特色を生かしたまちづくり」がスタートして16年余りが経とうとしている。

この間、各地域では「まちづくり協議会」が主体となり、「市民が主体の協働によるまちづくり」が積極的に展開され、地域の課題は地域で解決するといった風土が醸成されたといった成果は上がった一方、特に周辺部における人口減少と高齢化が深刻化し、コミュニティの維持が困難になるなど、新たな地域課題も顕在化しつつあることから、ここ16年間の「協働によるまちづくり」の功罪を検証し、新たな課題に対するアプローチを検討すべき時期に来ているのではないかと考えられる。

例えば、前述のとおり、山口市は周辺町村との合併を繰り返して成立した言わば「村の集合体」である。合併の最大のメリットは「スケールメリットを生かした市政運営が可能」という点につき、市の行政機能は合併を繰り返すたびに中央に集約され、効率化が図られてきた。

一方で、議会や財政部門、企画部門が削がれた周

辺部の行政機能は行政サービス部門や地域交流センターのようなまちづくり部門が配置され、地域住民とともに地域の実情に応じたまちづくりを展開する形となった。

このことは、そこに暮らす地域に寄り添い、個性豊かなまちづくりが推進されるというメリットがある一方、いつまでも旧町単位の枠組みを抜け出せない「まちづくりの限界」が存在することを意味していると言える。

少子・高齢化と人口減少が著しい地域は言うまでもなく市周辺部である。山口市全体を一体的にとらえ、人の流れを促すことにより、「地域の課題は地域で解決する」という考え方と並行して、「山口市全体で地域課題を解決する」という考え方を加えていくことが必要である。

IX. まちづくりの実践事例(平成4年度～)

4) 地区対抗型

山口市には「市民スポーツ大会(旧称：市民体育大会)」という伝統的な行事がある。これは年に1度、バレーボールのほか、ソフトボール、卓球、レクリエーションスポーツなどの愛好者が集い、それぞれの種目を地区対抗により競うもので、部門ごとの優勝のほか、最も優秀な成績を取めた地域には、「総合優勝」の栄誉が与えられる大会である。

筆者が最初にこの大会に関わったのは山口市役所に入庁した平成4年度に遡る。筆者はバレーボールの選手で、これまで多くの全国大会出場の実験を持つことから、20代の頃は白石地域の代表として、また30歳の時に大内地域に居を構えてからは大内地域の代表選手としてこの大会に出場してきた。また、平成14年頃には大内地区体育協会のバレー担当理事となり、以来20年以上、大内地域のバレーボール振興に力を注いできたところであり、選手としてだけでなく、大内地域女子バレーボールチームの監督も務めてきたところである。

大内地域は市内で最も人口の多い地域であり、選手層も厚いことから、バレーボールは男女とも長年好成績を取めてきた。ソフトボールや陸上競技も同様に好成績を取めており、大内地域は総合優勝の常連地域となっている。

令和7年現在、筆者は徳地地域交流センター勤務となったことなどから、大内地域体育協会のバレーボール担当理事の任を解いていただき、徳地地域のバレーボールチームの強化に取り組んできたが、令和7年度

の大会では徳地地域は思うような結果を出すことはできなかった。

市民スポーツ大会は平成の合併以前から山口市で開催されてきた伝統行事であり、合併後も旧町単位の地域を加えていく形で継続されている。

前項で述べたとおり、市周辺部においては、少子・高齢化と人口減少が著しく、地域間の人口には大きな格差が生じている^{xv}。

市内で一番人口の多い地域の女子バレーボールチームの監督を長年経験し、過疎地域の様子も見てきた者として、この地区別対抗で優劣を競う大会は意義を問はず時期に来ているように感じており、スポーツの振興と地域の共同意識の醸成に加え、市としての一体感も醸成されるような大会運営上の工夫が求められているように思えてくる場所である。

今後、こうした視点に立った見直しを重ねていくことにより、市民スポーツ大会の名にふさわしい大会へと変貌していく可能性を秘めているものと考えられる。



「市民スポーツ大会」(筆者撮影)

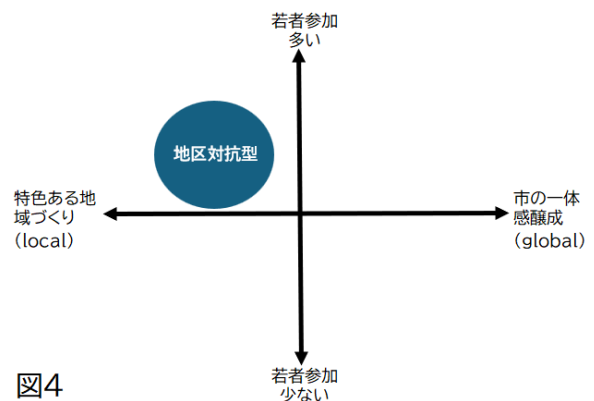


図4

X. まちづくりの実践事例(令和4年度～)

4) SNS活用型

令和4年度、筆者は大殿地域交流センター勤務となり、再び地域住民とともにまちづくりに関わることとなった。

当時はコロナ禍であり、いわゆる三密を避けるため様々な工夫が求められていた時期であった。そこで考え出したのが、SNSの活用であり、目指す方向性のひとつは「来なくても学ぶことができる交流センター」という考え方だった。

具体的には、日々の大殿地域の様子をインスタグラムにアップするほか、地域の活動内容をユーチューブチャンネルで公開するといった手法である。

当初は交流センターの定期サークルの活動内容を動画で紹介する程度だったが、講座の要素や、地域の学習会的な要素を加えたものとして徐々に様変わりしていった。

加えて、こうした動画コンテンツの作成そのものが、これまでのまちづくりとは少し違った、若い世代にも興味を湧きやすく、参加したくなるような分野ではないかといった思いもあり、大学生に協力を求めて、大殿地域を紹介する動画を作成し、公開していくこととなった。

「おおどのゆーちゅー部隊」と銘打ったこの取り組みは、大学生や地域住民を巻き込んだものとなり、徐々に浸透していくこととなるが、作り手として工夫しなければならないこととしては、「エンターテインメント性を失わない」ことにあるのではないかと感じている。

それは、ユーチューブという媒体自体が、視聴する側は様々なコンテンツの中から、興味のあるものを選択して視聴するというものであり、そこを意識したコンテンツ作成が求められているということだが、要はそのバランスが重要で、作る側も見る側も「楽しく、かつ役に立つコンテンツ」となることが重要であり、このことは「まちづくり」の根幹に関わる重要なテーマが潜んでいると筆者は考えているところである。

この「おおどのゆーちゅー部隊」の活動は、若い世代を巻き込んだ取り組みとしてではなく、もうひとつの課題として掲げた「地域の枠を超えたまちづくり」のきっかけに成り得るのではないかと考えている。

ユーチューブコンテンツはそもそも世界中に発信されているものであり、視聴の対象は大殿地域に留まらないものである。この活動は、山口市民全体に伝わるだけでなく、市内外に発信され、関係人口の形成にも寄与する取り組みであると認識している。

また、動画制作は他の取り組みとの組み合わせも可能であり、例えば、前述の「森フェス」や「市民スポーツ大会」の様子をユーチューブコンテンツとして動画を作成し、配信することにより、市域の枠を超えた情報発信が可能となる点においても意義のあるものと考えられ、今後も、動画配信と地域振興の関係性について実践を重ねていながら、その可能性を探っていきたいと考えているところである。



YouTubeチャンネル「おおどのゆーちゅー部隊」

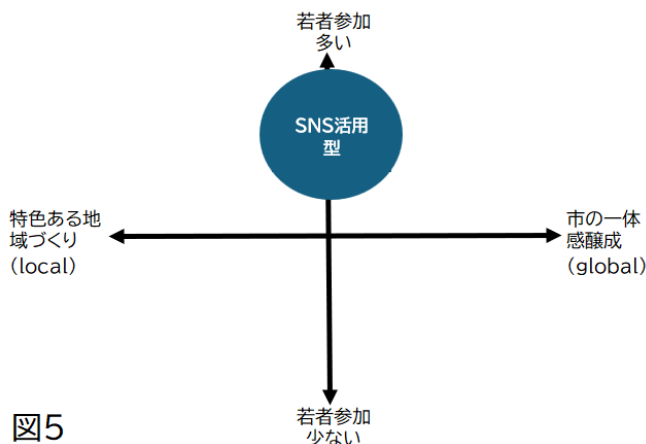


図5

XI. 今後の取り組み

平成7年度、筆者は徳地地域交流センター勤務となった。徳地地域は「森林セラピー事業」の初代担当者として赴任した地である。

徳地地域は「森林セラピー効果」が実証された優れた森林資源を有する地であり、かつては重源上人が東大寺再建の用材を確保するために訪れた地である。地域内には30基を越す石風呂が存在し、中でも岸見の石風呂は現在も火入れが行われ、貴重な歴史的資源を有する地としても知られている。

また、江戸時代には「長州三白」のひとつとして名を馳せた「徳地和紙」の産地として有名であり、大阪で流行していた「人形浄瑠璃」をこの地に定着させる

など、文化面でも独自の文化を誇る地である。

一方、山間部ゆえの課題としては、少子・高齢化の波が留まることを知らず、人口は減少の一途を辿っている状況で、コミュニティの維持が困難な状況になることが予測されている。

このような、魅力と課題が混在する地域のまちづくりをどのように進めていくかは、正に知恵の出どころである。

「若者が参加できるまちづくり」と「地域の枠を超えたまちづくり」。この2つの命題に取り組むとともに、地域住民の思いを形にしていくことを目的に、このほど地域交流センターと地域住民で話し合いの場を設けたところである。

例えば、山口大学がある平川地域や山口県立大学がある宮野地域とその周辺に比べると、徳地地域でのまちづくりに対し、学生の協力を求めることだけを見てもハードルは高い状況にある。大学生はもとより、若年層が少ない状況にあって、いかにして若い世代にまちづくりへの参加を促していくかを考えたとき、方策として考えられることは、ひとつは地元中学生へのアプローチと、もうひとつは山口市内の大学生の人流を促すことの2つのように考えられる。

いずれもハードルは低くはないが、大学生の参加を促す方策としては、例えば学生の移動手段をどのようにして確保するか、また、まちづくりに協力する大学生にどのようなインセンティブを与えることができるかなど、課題はあるが、地道に地元住民や関係機関との協議・検討を重ねながら、一つひとつ着実に解決していくことが重要である。

XII. 結論

本稿では、筆者のまちづくりに関する実践事例を紹介するとともに、これまでの取り組みをそれぞれ「若者の参加」と「市の一体感」という2つの軸によって整理し、改めて評価を試みた。

これにより改めて明らかになったことは、およそ次の3点に集約できる。

一点目は、これまでの取組事例を体系化し、改めて類型化を試みることにより、歴史や文化、地域アイデンティティが異なるそれぞれの地域におけるまちづくりは、画一化させることなく、各地域の諸条件に適應させながら進めていく必要性が明らかになった。

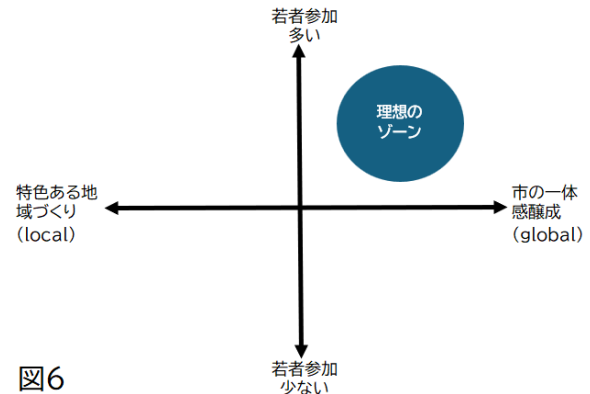


図6

二点目は、地域の特性を生かしたまちづくりが、「地域」という枠に留まるのではなく、地域間交流を図りながら、山口市としての一体感を醸成していくことが必要であることが明らかになった。

例えば、図の左上側(第二象限)にある「体験共有型」や「地区対抗型」を「理想のゾーン」である第一象限へと移行させるとともに、さらに若者の参加を促していくためには、市内各地域交流センターが連携し、これまで当該地域住民を対象として実施してきた地域特性を生かした取り組みの対象を広げ、多地域住民との交流を促す仕掛けを作り出す方法が考えられる。そのほか、「SNS活用型」と組み合わせることにより、地域の文化や伝統を再認識できる催しなどは、積極的にSNSを活用して、その魅力を市内外に動画発信することなども、「理想のゾーン」に近づく方法として有効である。

この時、単に地域に限定されたものから市域全体に広がるものとするだけではなく、若い活力を市全体の活性化へとつなげていくために、例えば市内中央部に居住する多くの大学生が周辺部のまちづくりに参画しやすい環境を作り出す視点をもった見直しが重要となる。

三点目は、「SNS活用型」の大学生の協力を得ながら、大殿地域の魅力を紹介するユーチューブコンテンツを作成した取組事例のように、若い世代、特に大学生がまちづくりに関わるには、若い世代に興味を湧きやすいテーマ設定と、参加しやすい環境づくりが重要という点が明らかになった。

一方で、現役大学生からは、「地域づくりに貢献したい気持ちは強いのだが、継続的に若者が地域づくりに関わり続けるためには、目に見えるインセンティブが必要と感じている。」といった意見を直接聞くこともできた。

この意見に対し、どのような対応が考えられるかについて、松岡(1997)は、「大学のカリキュラムのなかに「ボランティア」に関する理論や実践を組み込む必要がでてくる。大学教育という性格上、ただ初歩的なものだけでなく、ボランティアのリーダーやアドバイザー、コーディネーター、あるいは理論研究者を養成する講座も検討されてよいだろう。」と述べている^{xvi}。

人間の動きは極めて合理的である。自己にメリットがないことに対しては動きが鈍くなるのは当然だろう。まちづくりに若い世代が関わることにより、地域にメリットがあるのであれば、同じように、学生にも目に見えるメリットがなければ、仕組みとして成立しない。

このことについて、松岡(1997)は、「ボランティア大国のアメリカでは、州としてすべての公立高校にコミュニティ・サービスを卒業要件としているのは、今のところ、メリーランド州だけ」であり、「1992-93年度の9年生(日本の中学3年生)から高校卒業までに75時間の「無報酬のコミュニティ・サービス」-公園の清掃やゴミのリサイクル運動、子供たちの指導、植樹、ホームレスの人々への給食、養護施設でのシーツの取り替えなど-が義務付けられることになった」と述べている^{xvii}。

山口市内には、山口県立大学や山口大学などがあり、多くの学生が生活をしている。その一方で、山口市内特に周辺部におけるまちづくりは、担い手の高齢化などにより、その活力を失いつつある現状を地域課題として捉えれば、その解決の糸口は、大学生と地域との連携によるまちづくりの仕組みを構築していくことにあると考えられ、その鍵となるのは各地域に設置されたまちづくりの拠点である地域交流センターが主導的な役割を發揮することで、具体的な取り組みを重ねていくことが重要となる。

また、こうした地域課題は山口市に限ったものではなく、少子・高齢化、人口減少の渦中にある地方自治体に共通したものであることから、今後もこれまでの経験を活かし、小さな取り組みを地道に重ねていくことで、多世代交流が進むよう、新たな類型も試行錯誤しながらマネジメントしていきたい。

- i 岸本幸子, 「まちづくりのマネージメント」, 西村幸生編, 『まちづくり学－アイデアから実現までのプロセス－』, 朝倉書店, 2007, p.82
- ii 岸本幸子, 「まちづくりのマネージメント」, 西村幸生編, 『まちづくり学－アイデアから実現までのプロセス－』, 朝倉書店, 2007, p.82
- iii 岸本幸子, 「まちづくりのマネージメント」, 西村幸生編, 『まちづくり学－アイデアから実現までのプロセス－』, 朝倉書店, 2007, p.82
- iv 山口市協働のまちづくり条例第2条第1項
- v 石塚雅明, 「まちづくりの構想」, 西村幸生編 『まちづくり学－アイデアから実現までのプロセス－』, 朝倉書店, 2007, p.12
- vi 令和8年(2026年)1月現在、山口市を構成する地区の数は、前述(i)の20地区に、平成22年(2010年)1月に合併した旧阿東町を加え、21となっている。
- vii 岸本幸子, 「まちづくりのマネージメント」, 西村幸生編, 『まちづくり学－アイデアから実現までのプロセス－』, 朝倉書店, 2007, p.82
- viii 『月刊公民館,令和6年12月号』, 第一法規出版, 2024, pp.9 f.
- ix 注2にあるいわゆる「旧山口市」の16地区
- x 現在の白石地区と大殿地区の一部
- xi 昭和16年(1941年)宮野村を編入。昭和19年(1944年)大歳村、平川村、秋穂二島村、名田島村、陶村、小郡町、阿知須町、佐山村が合併。昭和22年(1947年)阿知須が分立。昭和24年(1949年)小郡が分立。昭和31年(1956年)鑄銭司を編入。昭和38年(1963年)大内村を編入(大内村は昭和30年に大内村、小鯖村、仁保村が合併し、大内村となる)。平成17年(2005年)山口市、徳地町、小郡町、阿知須町、秋穂町が合併。平成22年(2010年)阿東町を編入。
- xii 山口県内で面積が広い3自治体は、山口市(1023.23km²)、岩国市(873.72km²)、萩市(698.31km²)となっている。
- xiii 令和8年1月現在、中国地方では山口市のほかに、鳥取県智頭町、岡山県新庄村、島根県飯南町、広島県安芸高田市、広島県神石高原町等が森林セラピー基地として認定されている。
- xiv 山口市協働のまちづくり条例第3条第2項
- xv 山口市で最も人口が多い地域は大内地域で令和7年12月1日現在22,281人。次いで平川地域が20,971人、次いで大歳地域13,931人となる。徳地地域は4,268人。最人口が少ない地域は名田島地域で1,050人。次いで秋穂二島地域が1,906人。次いで陶地域2,085人となっている。
- xvi 松岡紀雄, 『ボランティアを高く評価する社会』, 本の時遊社, 1997, p.70
- xvii 松岡紀雄, 前掲書, p.12

参考文献

- 1) 中央大学社会科学研究所編, 『地域社会の構造と変容』, 中央大学出版部, 1995
- 2) 橋本健一郎, 山中新太郎編, 『「まちづくり」のアイデアボックス』, 彰国社, 2009
- 3) 西村幸夫編, 『まちづくり学－アイデアから実現までのプロセス－』, 朝倉書店, 2007
- 4) 松岡紀雄編, 『ボランティアを高く評価する社会』, 本の時遊社, 1997
- 5) 岡本榮一・菅井直也・妻鹿ふみ子編集, 『学生のためのボランティア論』, 大阪ボランティア協会, 2006
- 6) 柴田謙治・原田正樹・名賀亨編, 『ボランティア論－「広がり」から「深まり」へ－』, みらい, 2010
- 7) 『月刊公民館』, 令和6年12月号, 第一法規出版, 2024
- 8) 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター編集・発行, 『シリーズ多言語・多文化協働実践研究11「山西・小山班」08年度活動、これがコーディネーターだ！－多文化社会におけるコーディネーターの専門性と形成の視点－』, 2009